

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第110期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	日本証券金融株式会社
【英訳名】	JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 櫛田 誠希
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03（3666）3184
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 由元 裕二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03（3666）3184
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 由元 裕二
【縦覧に供する場所】	日本証券金融株式会社 大阪支社 （大阪市中央区今橋二丁目4番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第2四半期連結 累計期間	第110期 第2四半期連結 累計期間	第109期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益 (百万円)	12,052	14,393	24,321
経常利益 (百万円)	2,695	2,758	5,046
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,946	2,070	3,765
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,511	154	935
純資産額 (百万円)	143,505	139,846	140,793
総資産額 (百万円)	5,460,926	7,252,271	5,291,372
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	20.58	22.34	40.02
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	2.63	1.93	2.66
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	273,449	75,343	226,351
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,535	1,974	8,652
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,833	1,124	3,970
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,035,549	1,057,441	985,197

回次	第109期 第2四半期連結 会計期間	第110期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.70	8.68

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の概況

(金融経済環境)

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)の世界経済は、米中貿易摩擦や中東における地政学リスクの高まりなど先行き不透明な状況となりましたが、わが国経済は企業収益や雇用・所得環境の改善を通じて緩やかな回復基調が続きました。

株式市場についてみますと、期初21,509円で始まった日経平均株価は、中国経済指標の改善などが買い材料となり、4月25日には当期間の最高値となる22,307円まで上昇しました。5月以降は米中通商協議の先行き不透明感の高まりなどをを受けて軟調となり、6月初旬には20,400円台まで下落したものの、概ね21,000円台を中心に推移しました。8月に入ると通商を巡る米中対立の激化や米国における逆イールドの発生などを背景とした投資家心理の悪化により再び下落し、8月26日には当期間の最安値となる20,261円をつけましたが、その後はFRBによる追加利下げなどが好感されて反発しました。9月中旬から下旬にかけては22,000円台を回復する場面も見られましたが、9月末は21,755円で取引を終えました。

この期間における東京市場の制度信用取引買い残高をみますと、期初から7月末にかけては1兆5,300億円台から1兆7,200億円台で推移した後、8月の株価下落局面においては個人投資家の押し目買いから増加し、中旬には当期間のピークとなる1兆7,700億円台を付けましたが、8月末以降の株価回復局面では利益確定売りが見られたことから、9月末は1兆4,800億円台となりました。一方、4月下旬に6,900億円台まで増加した同売り残高は、その後5,600億円台から6,600億円台での増減を繰り返した後、株価下落局面での買い戻しにより8月中旬には当期間のボトムとなる5,500億円台まで減少しましたが、8月末以降は株価が回復するなかで新規売りが見られ、9月中旬には当期間のピークとなる7,500億円台まで増加し、9月末は7,100億円台となりました。

(2020年3月期第2四半期決算)

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの貸付金総残高(期中平均)は7,882億円と前年同期比454億円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結営業収益は、貸借取引業務における有価証券貸付料および有価証券貸付業務における現先取引収益などが増収となったことなどから、14,393百万円(前年同期比19.4%増)となりました。一方、同営業費用は貸借取引業務における有価証券借入料および有価証券貸付業務における現先取引費用などが増加したことから7,923百万円(同37.8%増)となり、一般管理費は4,102百万円(同0.6%増)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結営業利益は2,368百万円(同6.4%増)、同経常利益は2,758百万円(同2.4%増)となりました。なお、一部投資株式の保有区分変更に伴い、当該株式にかかる受取配当金の計上営業外収益から営業収益となった影響(225百万円)が含まれております。親会社株主に帰属する四半期純利益は2,070百万円(同6.4%増)となりました。

次に当第2四半期連結累計期間における各セグメントの営業概況は以下のとおりです。

証券金融業

貸借取引業務における営業収益は6,280百万円(前年同期比33.4%増)となりました。貸借取引貸付金が期中平均で2,023億円と前年同期比1,237億円減少し、貸付金利息が減収となったものの、貸借取引貸付有価証券は期中平均で3,416億円と前年同期比799億円増加した結果、貸株料および貸株超過銘柄にかかる品貸料が増収となりました。

一般貸付業務における営業収益は575百万円(同12.6%減)となりました。金融商品取引業者向けでは一部取引先の資金需要を取り込んだものの全体としては前年同期を下回ったほか、個人・一般事業法人向けも弱含みで推移した結果、当業務の貸付金の期中平均は889億円と前年同期比51億円の減少となりました。なお、現金担保付株券等貸借取引の利用は増加しました。

有価証券貸付業務における営業収益は3,173百万円(同3.3%減)となりました。債券営業部門は現先取引の残高増加が寄与して増収となったものの、一般貸株部門における有価証券貸付料の減収分を補うまでには至りませんでした。

その他の収益は2,189百万円(同37.0%増)となりました。保有国債の利息収入および売却益が減少したものの、保有投資信託の分配金等の収入が増加しました。

信託銀行業

信託銀行業務における営業収益は1,724百万円(同26.4%増)となりました。貸付金利の低下に伴い貸付金利
息が減収となったものの、信託報酬および保有国債等の売却益等が増加しました。

不動産賃貸業

不動産賃貸業務における営業収益は450百万円(同2.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当社グループの資産、負債、キャッシュ・フローの特徴

資産は、日々変動する貸借取引貸付(営業貸付金)と機動的な資金調達のための有価証券が大宗を占めます。

負債は、変動する資産に合わせてコールマネーやコマーシャル・ペーパーといった日々調整が可能な市場性調
達が中心となります。

キャッシュ・フローは、主に上記の資産・負債の変動によるもののほか、配当金の支払および自己株式取得・
処分等により発生するものが中心となります。

なお、資産における現金および預金は、負債における日証金信託銀行株式会社の信託勘定における待機資金の
状況やグループ全体の資金繰りの状況等により大きく増減することがあります。

また、現時点では重要な資本的支出の予定はありません。

資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)の資産合計額は、7兆2,522億円と前連結会計年度末に比べ
1兆9,608億円、負債合計額は7兆1,124億円と前連結会計年度末に比べ1兆9,618億円それぞれ増加し、純資産合
計額は1,398億円と前連結会計年度末に比べて9億円減少しました。

この主な要因は以下のとおりです。

資産

現金および預金...機動的な資金調達による日銀当座預金への預け金の増加等に伴い、前連結会計年度末に比べ
て732億円増加しました。

営業貸付金...一部金融商品取引業者向け貸付および日証金信託銀行株式会社における貸付金の増加に伴い、前
連結会計年度末に比べて1,037億円増加しました。

買現先勘定...現先取引残高の増加に伴い、前連結会計年度末に比べて1兆1,123億円増加しました。

借入有価証券代り金...貸借取引および現金担保付債券貸借取引(債券レポ取引)にかかる差入担保金の増加に伴
い、前連結会計年度末に比べて4,520億円増加しました。

負債

コールマネーおよびコマーシャル・ペーパー...機動的な資金調達を行った結果、前連結会計年度末に比べてそ
れぞれ2,148億円の増加、850億円の減少となりました。

売現先勘定...現先取引残高の増加に伴い、前連結会計年度末に比べて8,558億円増加しました。

貸付有価証券代り金...貸借取引および現金担保付債券貸借取引(債券レポ取引)にかかる受入担保金の増加に伴
い、前連結会計年度末に比べて7,964億円増加しました。

信託勘定借...日証金信託銀行株式会社の信託勘定における待機資金の増加に伴い、前連結会計年度末に比べて
1,488億円増加しました。

純資産

株主資本...配当金の支払いおよび自己株式取得を行ったものの、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加
等に伴い、前連結会計年度末に比べて9億円増加しました。

その他の包括利益累計額...その他有価証券評価差額金が増加したものの、保有する有価証券等の価格変動に伴
い、繰延ヘッジ損益が減少したことから、前連結会計年度末に比べて19億円減少し
ました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1兆574億円（前連結会計年度末比722億円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、753億円の流入超（前年同期間2,734億円の流入超）となりました。これは、現先取引の増加、有価証券及び投資有価証券（資金調達の際に利用する国債等）の取得などによる支出があった一方で、貸借取引貸株および現金担保付債券貸借取引（債券レガ取引）の増加、コールマネー等の増加などによる収入によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億円の流出超（前年同期間75億円の流出超）となりました。これは、投資有価証券の売却及び償還による収入等があった一方で、投資有価証券の取得および無形固定資産の取得による支出等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億円の流出超（前年同期間18億円の流出超）となりました。これは、配当金の支払および自己株式の取得による支出等によるものです。

(3) 当社グループ業務別営業収益の状況

	前年同期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)		前連結会計年度(通期) (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	10,247	85.0	12,219	84.9	20,969	86.3
貸借取引業務	4,707	39.1	6,280	43.6	9,661	39.7
貸借取引貸付金利息	1,031	8.6	653	4.5	1,799	7.4
借入有価証券代り金利息	331	2.8	599	4.2	708	2.9
有価証券貸付料	3,175	26.4	4,889	34.0	6,819	28.0
一般貸付業務	659	5.5	575	4.0	1,242	5.1
有価証券貸付業務	3,281	27.2	3,173	22.1	6,480	26.7
株券	907	7.5	454	3.2	1,517	6.2
債券	2,374	19.7	2,718	18.9	4,962	20.4
その他	1,598	13.2	2,189	15.2	3,586	14.8
信託銀行業	1,364	11.3	1,724	12.0	2,467	10.1
貸付金利息	33	0.3	21	0.1	58	0.2
信託報酬	371	3.1	383	2.7	746	3.1
その他	958	8.0	1,319	9.2	1,662	6.8
不動産賃貸業	441	3.7	450	3.1	884	3.6
合計	12,052	100.0	14,393	100.0	24,321	100.0

(4) 当社グループ貸付金の状況（平均残高）

	前年同期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)		前連結会計年度（通期） (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	3,260	39.1	2,023	25.7	2,842	35.7
一般貸付金	940	11.3	889	11.3	811	10.2
(うち一般信用ファイナンス)	(118)	(1.4)	(99)	(1.3)	(106)	(1.3)
信託銀行貸付金	4,135	49.6	4,969	63.0	4,312	54.1
その他	-	-	-	-	-	-
合計	8,337	100.0	7,882	100.0	7,966	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	2,616	-	3,416	-	2,616	-

(5) 当社グループ貸付金の状況（期末残高）

	前年同期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)		前連結会計年度（通期） (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	3,053	34.6	2,200	28.5	2,493	37.3
一般貸付金	764	8.7	509	6.6	546	8.2
(うち一般信用ファイナンス)	(113)	(1.3)	(145)	(1.9)	(82)	(1.2)
信託銀行貸付金	5,001	56.7	5,016	64.9	3,649	54.6
その他	-	-	-	-	-	-
合計	8,819	100.0	7,726	100.0	6,688	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	4,159	-	5,225	-	4,330	-

(6) 貸借取引金利・貸株料の推移

年月日（約定日）	貸借取引融資金利	貸株等代り金金利	貸株料
2001年5月1日	0.60%	0.00%	
2002年5月7日	0.60%	0.00%	0.40%
2006年7月27日	0.74%（+0.14%）	0.00%	0.40%
2006年9月22日	0.86%（+0.12%）	0.00%	0.40%
2007年3月15日	1.02%（+0.16%）	0.00%	0.40%
2007年4月5日	1.11%（+0.09%）	0.00%	0.40%
2009年1月29日	0.97%（-0.14%）	0.00%	0.40%
2010年11月22日	0.77%（-0.20%）	0.00%	0.40%
2014年8月6日	0.64%（-0.13%）	0.00%	0.40%
2016年3月9日	0.60%（-0.04%）	0.00%	0.40%
2019年9月30日現在	0.60%	0.00%	0.40%

(7) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(8) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(9) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	100,000,000	100,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日 ~2019年9月30日	-	100,000	-	10,000	-	5,181

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,348	6.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	4,840	5.19
公益財団法人資本市場振興財団	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4	4,654	4.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,248	4.56
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,536	3.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	3,003	3.22
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NV101 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,521	2.70
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNTIED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,266	2.43
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	2,063	2.21
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,886	2.02
計	-	35,370	37.98

(注) 1 上記のほか、自己株式が6,874千株あります。

- 2 2018年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行他2名の共同保有者が2018年11月30日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,536	3.54
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	645	0.65
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	3,532	3.53
計	-	7,714	7.71

- 3 2018年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社他2名の共同保有者が2018年12月14日現在で以下のとおり株式を所有し

ている旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認
 ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	4,541	4.54
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	1,305	1.31
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4	1,460	1.46
計	-	7,307	7.31

- 4 2019年5月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、日本バリュー・イ
 ンベスターズ株式会社が2019年4月30日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているもの
 の、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主
 の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本バリュー・インベスターズ株式 会社	東京都千代田区丸の内1-8-1	8,928	8.93
計	-	8,928	8.93

- 5 2019年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村証券株式会
 社他2名の共同保有者が2019年9月30日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているもの
 の、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状
 況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	211	0.21
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	1,000	1.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	5,352	5.35
計	-	6,563	6.56

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,874,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,878,800	928,375	同上
単元未満株式	普通株式 246,400	-	-
発行済株式総数	100,000,000	-	-
総株主の議決権	-	928,375	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等が41,300株含まれておりません。なお、「議決権の数」欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等にかかる議決権の数413個が含まれておりません。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が所有する株式592,300株が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	6,874,800	-	6,874,800	6.87
計	-	6,874,800	-	6,874,800	6.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	990,670	1,063,906
コールローン	100,000	100,000
有価証券	238,643	224,282
営業貸付金	668,894	772,680
買現先勘定	546,542	1,658,914
借入有価証券代り金	2,137,589	2,589,631
その他	94,802	170,019
貸倒引当金	736	828
流動資産合計	4,776,406	6,578,606
固定資産		
有形固定資産	6,014	5,911
無形固定資産	3,450	2,950
投資その他の資産		
投資有価証券	505,163	664,363
従業員に対する長期貸付金	2	1
固定化営業債権	233	202
その他	334	437
貸倒引当金	233	202
投資その他の資産合計	505,500	664,802
固定資産合計	514,965	673,665
資産合計	5,291,372	7,252,271
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,016,460	1,231,352
短期借入金	16,547	40,344
コマーシャル・ペーパー	214,000	129,000
売現先勘定	1,453,352	2,309,168
未払法人税等	368	369
賞与引当金	667	508
役員賞与引当金	112	-
貸付有価証券代り金	1,563,430	2,359,889
信託勘定借	743,329	892,215
その他	106,844	107,065
流動負債合計	5,115,112	7,069,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
繰延税金負債	10,075	10,136
再評価に係る繰延税金負債	74	74
役員退職慰労引当金	41	-
役員株式給付引当金	146	113
退職給付に係る負債	1,192	1,188
資産除去債務	52	52
デリバティブ債務	19,273	26,315
その他	611	633
固定負債合計	35,467	42,512
負債合計	5,150,579	7,112,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	11,325	11,325
利益剰余金	109,687	110,731
自己株式	4,382	4,457
株主資本合計	126,631	127,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,171	31,433
繰延ヘッジ損益	14,133	18,407
土地再評価差額金	168	168
退職給付に係る調整累計額	1,044	948
その他の包括利益累計額合計	14,161	12,245
純資産合計	140,793	139,846
負債純資産合計	5,291,372	7,252,271

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益		
貸付金利息	1,505	1,038
借入有価証券代り金利息	754	985
有価証券貸付料	5,955	6,639
その他	3,837	5,730
営業収益合計	12,052	14,393
営業費用		
支払利息	445	557
有価証券借入料	4,361	5,684
その他	941	1,681
営業費用合計	5,748	7,923
営業総利益	6,303	6,470
一般管理費	4,077	4,102
営業利益	2,226	2,368
営業外収益		
受取利息	115	107
受取配当金	337	118
持分法による投資利益	0	148
その他	18	22
営業外収益合計	471	397
営業外費用		
自己株式取得費用	2	1
投資事業組合運用損	-	4
その他	0	0
営業外費用合計	3	6
経常利益	2,695	2,758
特別損失		
固定資産除却損	41	-
特別損失合計	41	-
税金等調整前四半期純利益	2,654	2,758
法人税、住民税及び事業税	421	462
法人税等調整額	286	225
法人税等合計	707	688
四半期純利益	1,946	2,070
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,946	2,070

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,946	2,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,980	2,261
繰延ヘッジ損益	4,519	4,274
退職給付に係る調整額	17	86
持分法適用会社に対する持分相当額	8	10
その他の包括利益合計	434	1,915
四半期包括利益	1,511	154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,511	154
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,654	2,758
減価償却費	681	688
固定資産除売却損益(は益)	31	1
有価証券関係損益()	400	160
貸倒引当金の増減額(は減少)	59	62
賞与引当金の増減額(は減少)	73	159
役員賞与引当金の増減額(は減少)	117	112
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	41
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	19	33
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21	4
受取利息及び受取配当金	4,717	5,636
支払利息	628	1,206
持分法による投資損益(は益)	0	148
営業貸付金の増減額(は増加)	120,941	103,785
コールローン等の純増()減	20,000	-
買現先勘定の純増()減	428,892	1,112,371
借入有価証券代り金の増減額(は増加)	11,101	452,041
コールマネー等の純増減()	483,082	214,892
短期借入金の純増減()	6,500	23,797
コマーシャル・ペーパーの純増減()	265,000	85,000
売現先勘定の純増減()	426,196	855,815
貸付有価証券代り金の増減額(は減少)	112,437	796,459
貸借取引担保金の純増減()	4,175	8,659
信託勘定借の純増減()	25,666	148,885
長期借入金の純増減()	1,000	-
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	66,423	267,200
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	152,017	128,244
その他	17,481	83,746
小計	270,496	71,030
利息及び配当金の受取額	4,691	5,596
利息の支払額	632	1,000
法人税等の支払額	1,104	1,816
法人税等の還付額	-	1,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,449	75,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	7,435	3,098
投資有価証券の売却及び償還による収入	357	1,315
有形固定資産の取得による支出	27	18
無形固定資産の取得による支出	435	173
その他	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,535	1,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,620	1,026
自己株式の取得による支出	213	98
自己株式の処分による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,833	1,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	264,080	72,243
現金及び現金同等物の期首残高	771,469	985,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,035,549	1,057,441

【注記事項】

(追加情報)

(執行役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社執行役及び執行役員（以下あわせて「執行役等」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

1 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、執行役等に対して、報酬委員会が定める「役員株式給付規程」に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

なお、執行役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として執行役等の退任時とします。

2 信託に残存する自社の株式

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。これにより、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）で純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度281百万円、645千株、当第2四半期連結会計期間258百万円、592千株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
報酬給与等	1,304百万円	1,280百万円
退職給付費用	142	220
賞与引当金繰入額	556	508
役員株式給付引当金繰入額	4	-
減価償却費	681	688
貸倒引当金繰入額	-	62
貸倒引当金戻入額	10	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,042,461百万円	1,063,906百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,911	2,462
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	2,000	4,002
現金及び現金同等物	1,035,549	1,057,441

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,620百万円	17円	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注)2018年6月22日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月5日 取締役会	普通株式	1,045百万円	11円	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(注)2018年11月5日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年5月14日開催の取締役会において、2018年6月6日から2019年3月22日にかけて、取得する株式の総数1,000,000株、取得総額800百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、2018年6月から2018年9月にかけて280,000株を176百万円で取得しております。

また、「株式給付信託(BBT)」の信託契約に基づき、資産管理サービス信託銀行株式会社が2018年5月から2018年6月にかけて当社普通株式56,000株を35百万円で取得しております。

これらの取得などにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が196百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,291百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,026百万円	11円	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注)2019年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月11日 取締役会	普通株式	1,024百万円	11円	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(注)2019年11月11日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年5月15日開催の取締役会において、2019年5月16日から2020年3月23日にかけて、取得する株式の総数1,000,000株、取得総額700百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、2019年5月から2019年9月にかけて200,000株を97百万円で取得しております。

これらの取得などにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が74百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が4,457百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	10,247	1,364	441	12,052
セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	31	197	228
計	10,247	1,395	638	12,281
セグメント利益	2,077	409	348	2,835

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,835
セグメント間取引消去	141
持分法投資利益	0
その他の調整額	-
四半期連結損益計算書の経常利益	2,695

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	12,219	1,724	450	14,393
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	44	191	239
計	12,223	1,768	641	14,633
セグメント利益	2,069	363	367	2,799

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,799
セグメント間取引消去	189
持分法投資利益	148
その他の調整額	-
四半期連結損益計算書の経常利益	2,758

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2019年3月31日)

その他有価証券

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	5,205百万円	13,323百万円	8,118百万円
(2) 債券	662,120 "	694,835 "	32,714 "
国債・地方債等	589,470 "	623,009 "	33,538 "
社債	41,392 "	41,424 "	31 "
その他	31,256 "	30,402 "	854 "
(3) その他	9,789 "	10,926 "	1,137 "
計	677,115 "	719,085 "	41,970 "

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,900百万円)、非上場REIT(連結貸借対照表計上額 14,587百万円)、投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 896百万円)及び信託受益権(連結貸借対照表計上額 1,050百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	5,083百万円	11,775百万円	6,691百万円
(2) 債券	801,833 "	838,979 "	37,145 "
国債・地方債等	529,422 "	567,742 "	38,320 "
社債	236,350 "	236,655 "	304 "
その他	36,060 "	34,581 "	1,479 "
(3) その他	12,697 "	14,094 "	1,396 "
計	819,615 "	864,848 "	45,233 "

(注)非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額 2,900百万円)、非上場REIT(四半期連結貸借対照表計上額 14,584百万円)及び投資事業有限責任組合出資金(四半期連結貸借対照表計上額 986百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(追加情報)

当社が保有する変動利付国債の評価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号(2008年10月28日 企業会計基準委員会))に基づき、情報ベンダーから入手した価格を合理的に算定された価額として適用しております。これは実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるためであります。

なお、情報ベンダーの採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレート及びスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2019年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	5,535	2	2

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	35,591	66	66

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円58銭	22円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,946	2,070
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,946	2,070
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,547	92,652

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間649千株、当第2四半期連結累計期間625千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額 1,024百万円
2. 1株当たりの金額 11円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月6日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月1日

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 秀洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水戸 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。